

標準的な健診・保健指導プログラム 新旧対照表 (抜粋)

標準的な健診・保健指導プログラム（暫定版）	修正案
<p>（２）保健事業（保健指導）の目標設定</p> <p>生活習慣病有病者・予備群を少なくとも25%減少させることが大目標であるが、必要な対象者に必要な保健指導を行い、確実に効果をあげていくためには、対象者の正確な把握、効果的な保健事業の実施とその評価が必須である。</p> <p>1）保健事業全体の目標設定</p> <p>保健事業の目標設定は、前節の現状分析に基づき優先課題を掲げるものであるが、医療保険者の保健事業に対する考え方を示すという意味もあり、どのような目標を掲げるかは、重要な判断を要するものである。優先課題は、生活習慣病有病者及び予備群を減少させることに寄与するものであることは前提であるが、医療保険者としての集団全体の健康問題の特徴を現状分析から明らかにし、その課題のうち、最も効果が期待できる課題を重点的に対応すべき課題として目標に掲げる必要がある。</p> <p>優先課題のうち目標として掲げる内容の選定は、目標を達成するための現実的な手段が明らかであることや、そのための費用、人的資源、施設の保健事業の実施体制が可能であるかなど、総合的に判断し、目標を設定することが必要である。</p> <p>保健事業を開始した当初は、分析すべきデータが十分に整備されない中で目標を設定することになるが、年次を追って健診や保健指導のデータが収集されることから、これらのデータ分析を加え、保健事業全体の目標を変えていく必要もある。</p> <p>また、目標は抽象的な内容ではなく、糖尿病の新規治療者を**%に減少するなど、できる限り数値目標とし、事業終了後の評価ができる目標を設定することが必要である。</p> <p>2）保健指導レベル毎の目標設定</p> <p>対象者の正確な把握するために、医療保険者は、40歳から74歳までの全対象者のうち、生活習慣病予備群は、「健診結果等による対象者階層化基準」に基づき、「生活習慣病健診・保健指導」対象者として分類し、各基準に該当する人数を求める。保健指導レベル別対象者数の概数を算出し、保健指導にかかる事業全体のボリュームを調査し、対象者数の目標を設定する（全対象者から「生活習慣病受療者」を除いた対象について、前年度の健診結果を判定基準に投入、各保健指導レベル別の対象人数の概数を算出する）。なお、生活習慣病の治療中の者について、主治医からの紹介がある場合は、主治医と連携を図り、その指導のもとに保健指導を実施する。また、治療を中断している者については、受診勧奨を行う。</p> <p>保健指導対象者の保健指導実施率は100%をめざす。対象者の事情等により、例えば、本来「積極的支援」を行うべき対象者であったが、「動機づけ</p>	<p>（２）保健事業（保健指導）の目標設定</p> <p>平成27年度までに、<u>糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を少なくとも25%減少させるという目標に向け</u>、必要な対象者に必要な保健指導を行い、確実に効果をあげていくためには、対象者の正確な把握、効果的な保健事業の実施とその評価が必須である。</p> <p>1）保健事業全体の目標設定</p> <p>保健事業の目標設定は、前節の現状分析に基づき優先課題を掲げるものであるが、医療保険者の保健事業に対する考え方を示すという意味もあり、どのような目標を掲げるかは、重要な判断を要するものである。優先課題は、<u>糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させることに寄与するものであることは</u> 前提であるが、医療保険者としての集団全体の健康問題の特徴を現状分析から明らかにし、その課題のうち、最も効果が期待できる課題を重点的に対応すべき課題として目標に掲げる必要がある。</p> <p>優先課題のうち目標として掲げる内容の選定は、目標を達成するための現実的な手段が明らかであることや、そのための費用、人的資源、施設の保健事業の実施体制が可能であるかなど、総合的に判断し、目標を設定することが必要である。</p> <p>保健事業を開始した当初は、分析すべきデータが十分に整備されない中で目標を設定することになるが、年次を追って健診や保健指導のデータが収集されることから、これらのデータ分析を加え、<u>適宜</u>、保健事業全体の目標を変えていく必要もある。</p> <p>また、目標は抽象的な内容ではなく、<u>例えば「糖尿病の新規治療者を**%に減少させる」</u>など、できる限り数値目標とし、事業終了後の評価ができる目標を設定することが必要である。</p> <p>2）保健指導レベル毎の目標設定</p> <p>対象者を<u>正確に</u>把握するために、医療保険者は、40歳から74歳までの全対象者のうち、<u>糖尿病等の生活習慣病の予備群は</u>、「健診結果等による対象者階層化基準」に基づき、「<u>糖尿病等の生活習慣病保健指導</u>」対象者として分類し、各基準に該当する人数を求める。保健指導レベル別対象者数の概数を算出し、保健指導にかかる事業全体のボリュームを調査し、対象者数の目標を設定する（全対象者から<u>生活習慣病による受療者</u>を除いた対象について、前年度の健診結果を判定基準に投入、各保健指導レベル別の対象人数の概数を算出する）。なお、治療中の者について、主治医からの紹介がある場合は、主治医と連携を図り、その指導のもとに保健指導を実施する。また、治療を中断している者については、<u>受診勧奨を行う必要がある</u>。</p> <p>保健指導対象者の保健指導実施率は100%に<u>高めていくことが望ましい</u>。なお、対象者の事情等により、例えば、本来「積極的支援」を行うべき対象者であったが、「<u>動機づけ支援</u>」のみ実施した場合などには、<u>可能な範囲</u></p>